

平成 29 年 度

名 張 市 病 院 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

名張市監査委員

名 監 第 5 7 号
平成30年 7月27日

名張市長 亀井利克様

名張市監査委員 旭 善 宏
同 細 矢 一 宏

平成29年度名張市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度名張市病院事業会計決算及び決算関係書類の審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	4
II	審査の期間	4
III	審査の方法	4
IV	審査の結果	4
V	審査の概要	4
	1. 業務実績	5
	(1) 市立病院	5
	(2) 看護専門学校	6
	(3) 介護老人保健施設「ゆりの里」	7
	2. 予算執行状況	8
	(1) 収益的収入及び支出の状況	8
	(2) 資本的収入及び支出の状況	9
	(3) 収支不足額の補てん	10
	(4) 一般会計からの繰入の状況	10
	3. 経営成績	12
	(1) 損益計算書	12
	(2) 給与費等の状況	13
	(3) 経常収支比率	14
	(4) 医業収支比率	14
	4. 財政状態	15
	(1) 資 産	15
	(2) 負 債	16
	(3) 資 本	16
	(4) 未収金について	16
	(5) 分 析	18
	(6) 資金状況について	20
	む す び	22
別 表		
1	比較損益計算書	25
2	比較貸借対照表	26
3	市立病院年度別患者数	27
4	市立病院地区別患者数比較表	27
5	主な病院事業収益の推移	28
6	主な病院事業費用の推移	28

平成29年度名張市病院事業会計決算審査意見書

I 審査の対象

平成29年度名張市病院事業会計決算

II 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年7月26日まで

III 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が図られているかを主眼に審査を実施した。

IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに財政状態も適正に表示していることを認めた。

V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 業務実績

(1) 市立病院

平成29年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりであり、入院患者数は、年延べ63,653人となり、前年度に比べて4,342人(7.3%)の増加、1日平均では174.4人で11.9人(7.3%)の増加となっている。

外来患者数は、年延べ87,376人となり前年度に比べて2,610人(3.1%)の増加、1日平均では358.1人で9.3人(2.7%)の増加となっている。

また、病床利用率は、87.2%で前年度と比較すると6.0ポイント上昇している。

〈業務実績比較表〉

種 別		単 位	29年度	28年度	前年度との比較	増減率(%)	摘 要	
病 床 数		床	200	200	0	0.0		
患 者 数	入 院	年 延	人	63,653	59,311	4,342	7.3	延入院患者数(在院+退院)
		1日平均	人	174.4	162.5	11.9	7.3	
	外 来	年 延	人	87,376	84,766	2,610	3.1	
		1日平均	人	358.1	348.8	9.3	2.7	診療日数は、平成28年度は243日、平成29年度は244日で計算
業 務	病 床 利 用 率		%	87.2	81.2	6.0	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
	患者1人当り費用		円	32,214	32,276	△62	△0.2	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	患者1人当り収益		円	28,507	28,931	△424	△1.5	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
務	患者1人当りの診療収益	入 院	円	49,698	51,432	△1,734	△3.4	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	円	11,978	12,143	△165	△1.4	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$
月平均職員数	医 師		人	30.7	28.0	2.7	9.6	
	研 修 医		人	6.8	6.0	0.8	13.3	
	看 護 師 (准看護師含む)		人	159.8	157.8	2.0	1.3	
	医 療 技 術 員		人	40.5	40.5	0.0	0.0	
	事 務 職 員		人	16.0	15.3	0.7	4.6	
	計		人	253.8	247.6	6.2	2.5	

(2) 看護専門学校

過去3か年における業務実績は、次表のとおりであり、平成29年度の受験者数は、52人で入学者数は20人であった。入学者を住所別で見ると名張市内が13人で、名張市以外の三重県内が3人、県外が4人であった。

平成29年度(第22期)の卒業者は15人で、その内8人が名張市立病院、2人が三重県内、5人が県外の各医療機関にそれぞれ就職している。

〈業務実績比較表〉

区 分		単 位	27年度	28年度	29年度
総 定 数		人	60	60	60
学 年 定 数		人	20	20	20
修 業 年 数		年	3	3	3
受 験 者 数		人	37	47	52
入 学 者 数		人	22	20	20
住 所 別	名 張 市 内	人	7	12	13
	伊 賀 市 内	人	3	1	2
	そ の 他 三 重 県 内	人	5	3	1
	県 外	人	7	4	4
卒 業 者 数		人	17	24	15
就 職 先 内 訳	名 張 市 立 病 院	人	10	10	8
	医 療 機 関 (市 内)	人	2	1	0
	医 療 機 関 (県 内)	人	2	1	2
	医 療 機 関 (県 外)	人	3	10	5
	そ の 他	人	0	2	0
月 平 均 職 員 数	教 員	人	8.4	7.8	7.7
	事 務 職 員	人	1.0	1.0	1.0
	計	人	9.4	8.8	8.7

(3) 介護老人保健施設「ゆりの里」

平成29年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりであり、入所の延べ在在所者数は、14,886人で前年度に比べて90人(0.6%)の減少、1日平均40.8人で0.2人(0.5%)の減少となっている。

通所の延べ通所者数は、1,411人で前年度に比べて80人(5.4%)の減少、1日平均5.8人で0.3人(4.9%)の減少となっている。

入所者施設利用率は、85.0%で前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

〈業務実績比較表〉

項目	単位	29年度	28年度	増減	増減率(%)	摘要	
入所定員	人	48	48	0	0.0		
入所	入所者数	人	132	144	△12	△8.3	年度中の入所者数
	退所者数	人	135	143	△8	△5.6	年度中の退所者数
	延在在所者数	人	14,886	14,976	△90	△0.6	
	1日平均	人	40.8	41.0	△0.2	△0.5	
通所	延通所者数	人	1,411	1,491	△80	△5.4	
	1日平均	人	5.8	6.1	△0.3	△4.9	実施日数は、平成28年度は243日、平成29年度は244日で計算
入所者施設利用率	%	85.0	85.5	△0.5	—	$\frac{\text{年延入所者数}}{\text{年延入所定員}} \times 100$	
月平均職員数	医師	人	0.8	0.8	0.0	0.0	
	看護師(准看護師含む)	人	9.0	9.8	△0.8	△8.2	
	介護福祉士	人	1.0	1.0	0.0	0.0	
	支援相談員	人	1.0	1.0	0.0	0.0	
	理学療法士	人	1.0	1.0	0.0	0.0	
	管理栄養士	人	0.5	0.5	0.0	0.0	
	事務職員	人	1.0	1.0	0.0	0.0	
	計	人	14.3	15.1	△0.8	△5.3	

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額（税込額）は5,509,685,308円で、予算額5,681,601,000円に対し執行率97.0%である。また、当年度決算額と前年度決算額を比較すると、181,027,287円（3.4%）の増加となっている。これは主に、医業収益における入院収益や医業外収益における負担金が増加したことによるものである。

収益的支出決算額（税込額）は5,568,028,074円で、予算額5,685,837,000円に対し不用額117,808,926円で執行率97.9%である。また、当年度決算額と前年度決算額を比較すると191,192,224円（3.6%）の増加となっている。これは主に、医業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、医業費用における給与費が増加したことによるものである。

〈収益的収入予算執行状況表〉

[消費税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
1. 医 業 収 益	4,485,474,000	4,313,387,698	△172,086,302	96.2	(うち仮受消費税及び 地方消費税 8,013,933)
2. 医 業 外 収 益	833,867,000	838,327,282	4,460,282	100.5	(うち仮受消費税及び 地方消費税 1,463,284)
3. 看 護 学 校 収 益	133,519,000	133,200,372	△318,628	99.8	(うち仮受消費税及び 地方消費税 13,379)
4. 老 人 保 健 施 設 収 益	203,031,000	199,059,691	△3,971,309	98.0	(うち仮受消費税及び 地方消費税 216,418)
5. 特 別 利 益	25,710,000	25,710,265	265	100.0	(うち仮受消費税及び 地方消費税 348,333)
病院事業収益計	5,681,601,000	5,509,685,308	△171,915,692	97.0	
前 年 度 病院事業収益計	5,639,522,000	5,328,658,021	△310,863,979	94.5	

〈収益的支出予算執行状況表〉

[消費税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
1. 医 業 費 用	5,024,062,000	4,932,983,862	91,078,138	98.2	(うち仮払消費税及び 地方消費税 67,758,662)
2. 医 業 外 費 用	237,415,000	230,469,191	6,945,809	97.1	(うち消費税納付額 5,975,700 仮払消費税及び 地方消費税 0)
3. 看 護 学 校 費	133,519,000	130,597,783	2,921,217	97.8	(うち仮払消費税及び 地方消費税 1,423,389)
4. 老 人 保 健 施 設 費	269,633,000	262,769,877	6,863,123	97.5	(うち仮払消費税及び 地方消費税 4,725,394)
5. 特 別 損 失	11,208,000	11,207,361	639	100.0	(うち仮払消費税及び 地方消費税 1,815)
6. 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	(うち仮払消費税及び 地方消費税 0)
病院事業費用計	5,685,837,000	5,568,028,074	117,808,926	97.9	
前 年 度 病院事業費用計	5,674,208,000	5,376,835,850	297,372,150	94.8	

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額（税込額）は 550,680,000 円で、予算額 582,580,000 円に対し執行率 94.5%である。また、当年度決算額と前年度決算額を比較すると 40,456,000 円（6.8%）の減少となっている。これは主に、病院資本的収入の他会計長期借入金返済に係る一般会計からの補助金が増加したものの、企業債が減少したことによるものである。

資本的支出決算額（税込額）は 757,867,631 円で、予算額 787,171,000 円に対し、不用額 29,303,369 円で執行率は 96.3%である。また、当年度決算額と前年度決算額を比較すると、44,163,100 円（5.5%）の減少となっている。これは主に、他会計長期借入金償還金が増加したものの、資産購入費が減少したことによるものである。

〈資本的収入予算執行状況表〉

[消費税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
1. 病院資本的収入	527,572,000	495,772,000	△31,800,000	94.0	(うち仮受消費税及び 地方消費税 0)
2. 看護学校 資本的収入	40,090,000	40,090,000	0	100.0	(うち仮受消費税及び 地方消費税 0)
3. 老人保健施設 資本的収入	14,918,000	14,818,000	△100,000	99.3	(うち仮受消費税及び 地方消費税 0)
資本的収入計	582,580,000	550,680,000	△31,900,000	94.5	
前 年 度 資本的収入計	613,057,000	591,136,000	△21,921,000	96.4	

〈資本的支出予算執行状況表〉

[消費税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
1. 病院建設改良費	611,874,000	582,586,283	0	29,287,717	95.2	(うち仮払消費税及び 地方消費税 2,183,829)
2. 看護学校 建設改良費	40,093,000	40,091,212	0	1,788	100.0	(うち仮払消費税及び 地方消費税 29,520)
3. 老人保健施設 建設改良費	15,204,000	15,190,136	0	13,864	99.9	(うち仮払消費税及び 地方消費税 204,523)
4. そ の 他 資本的支出	120,000,000	120,000,000	0	0	100.0	(うち仮払消費税及び 地方消費税 0)
資本的支出計	787,171,000	757,867,631	0	29,303,369	96.3	
前 年 度 資本的支出計	823,732,000	802,030,731	0	21,701,269	97.4	

(3) 収支不足額の補てん

資本的収入額が、資本的支出額に不足する 207,187,631 円は、過年度分損益勘定留保資金 21,252,550 円、当年度分損益勘定留保資金 178,425,606 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,417,872 円で補てんし、一時借入金 5,091,603 円で措置されている。

〈補てん財源〉

補てん財源	補てん使用可能額	当年度補てん使用額等	資金残額
損益勘定留保資金	円 199,678,156	円 199,678,156	円 0
(過年度分)	21,252,550	21,252,550	0
(当年度分)	178,425,606	178,425,606	0
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	2,417,872	2,417,872	0
小計	202,096,028	202,096,028	0
(一時借入金措置)		5,091,603	△5,091,603
合計	202,096,028	207,187,631	△5,091,603

(4) 一般会計からの繰入の状況

本年度の一般会計からの繰入は 1,350,000 千円で、前年度と比較すると 60,000 千円の増加となっている。内訳は、負担金が 869,228 千円で 41,943 千円の増加、補助金が 120,000 千円で 20,000 千円の増加、出資金が 360,772 千円で 1,943 千円の減少となっている。

〈一般会計繰入金の推移〉

(単位：千円)

会計区分		項目	27年度	28年度	29年度	
収益的 収入	医 業 外 収 入	補助金	公立病院特例債利息	592	—	—
			不良債務解消補てん分	133,009	—	—
			小計 ①	133,601	—	—
	業 外 収 入	負担金	企業債利息	120,723	110,669	100,329
			救急医療の確保	364,834	368,136	388,993
			高度医療	111,813	0	48,086
			研修経費	8,498	7,207	6,981
			共済組合追加費用	35,306	20,419	26,846
			小児医療	17,918	18,139	18,139
			院内保育所運営経費	13,000	11,880	10,422
			基礎年金拠出金公的負担経費	60,239	62,342	62,342
			リハビリテーション医療経費	37,269	38,866	32,493
			児童手当等経費	15,935	15,620	15,615
			医師確保経費	94,328	13,076	5,641
小計 ②	879,863	666,354	715,887			
看護 学校	負担金	看護学校運営経費 ③	102,156	105,942	96,295	
老人 介護 施設	負担金	ゆりの里運営経費 ④	5,451	4,647	4,538	
特別 利益	その他 特別利益	公立病院特例債元金 ⑤	98,637	—	—	
計	①+②+③+④+⑤	⑥	1,219,708	776,943	816,720	
資本的 収入	病院	出資金	企業債元金	362,041	362,715	360,772
		補助金	他会計借入金元金	30,000	100,000	120,000
		小計 ⑦	392,041	462,715	480,772	
	看護 学校	負担金	資産購入経費	1,027	569	968
			企業債元金	36,392	37,732	39,122
			小計 ⑧	37,419	38,301	40,090
	老人 介護 施設	負担金	資産購入経費	0	0	0
			企業債元金	9,832	12,041	12,418
			小計 ⑨	9,832	12,041	12,418
	計	⑦+⑧+⑨	⑩	439,292	513,057	533,280
繰入金合計 ⑥+⑩			⑪	1,659,000	1,290,000	1,350,000

3. 経営成績

(1) 損益計算書

当年度と前年度の損益計算書の比較については、25頁の比較損益計算書で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

		[消費税抜]		
科 目		29年度	28年度	比較増減
総 収 益	1. 医 業 収 益	円 4,305,343,147	円 4,168,295,496	円 137,047,651
	2. 医 業 外 収 益	836,305,998	785,157,238	51,148,760
	3. 看 護 学 校 収 益	133,186,993	143,313,135	△10,126,142
	4. 老 人 保 健 施 設 収 益	198,843,273	197,157,262	1,686,011
	5. 特 別 利 益	25,361,932	25,835,943	△474,011
	計	5,499,041,343	5,319,759,074	179,282,269
総 費 用	1. 医 業 費 用	4,865,225,200	4,650,299,510	214,925,690
	2. 医 業 外 費 用	296,353,608	315,643,217	△19,289,609
	3. 看 護 学 校 費	129,174,394	130,886,835	△1,712,441
	4. 老 人 保 健 施 設 費	258,044,483	265,864,739	△7,820,256
	5. 特 別 損 失	11,205,546	6,932,417	4,273,129
	計	5,560,003,231	5,369,626,718	190,376,513
当 年 度 純 損 益		△60,961,888	△49,867,644	△11,094,244

医業収益は4,305,343,147円で、前年度に比べ137,047,651円の増加である。これは主に、入院収益が112,926,949円増加したことによるものである。

医業外収益は836,305,998円で、前年度に比べ51,148,760円の増加である。これは主に、負担金が48,475,000円増加したことによるものである。

看護学校収益は133,186,993円で、前年度に比べ10,126,142円の減少である。これは主に、負担金が9,647,000円減少したことによるものである。

老人保健施設収益は198,843,273円で、前年度に比べ1,686,011円の増加である。これは主に、通所収益が3,972,201円減少したものの、入所収益が4,933,385円増加したことによるものである。

特別利益は25,361,932円で、前年度に比べ474,011円の減少である。これは、その他特別利益が1,393,046円増加したものの、過年度損益修正益が1,867,057円減少したことによるものである。

総収益計は5,499,041,343円で、前年度に比べ179,282,269円(3.4%)の増加であ

る。

医業費用は 4,865,225,200 円で、前年度に比べ 214,925,690 円の増加である。これは主に、給与費が 197,636,179 円増加したことによるものである。

医業外費用は 296,353,608 円で、前年度に比べ 19,289,609 円の減少である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 16,467,215 円減少したことによるものである。

看護学校費は 129,174,394 円で、前年度に比べ 1,712,441 円の減少である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,390,856 円減少したことによるものである。

老人保健施設費は 258,044,483 円で、前年度に比べ 7,820,256 円の減少である。これは主に、給与費が 5,921,354 円減少したことによるものである。

特別損失は 11,205,546 円で、前年度に比べ 4,273,129 円の増加である。

総費用計は 5,560,003,231 円で、前年度に比べ 190,376,513 円 (3.5%) の増加である。

以上の結果、収支差引 60,961,888 円の純損失となった。

(2) 給与費等の状況

医業収益・医業費用に占める給与費・材料費・経費の推移は、次のとおりである。

		[消費税抜]		
区 分		27年度	28年度	29年度
		円	円	円
給与費	給 料	854,432,711	884,429,596	911,866,123
	手 当 等	909,124,565	905,153,008	1,013,462,723
	賞与引当金繰入額	120,350,000	129,858,000	128,481,000
	賃 金	319,522,093	341,026,555	338,435,217
	法 定 福 利 費	299,461,682	321,319,503	342,225,380
	退 職 給 付 費	50,034,897	77,944,940	120,899,338
	その他引当金繰入額	21,049,000	22,396,000	24,394,000
	小計	A	2,573,974,948	2,682,127,602
材 料 費	B	1,056,056,634	913,656,355	911,161,198
経 費	C	783,174,625	776,564,191	797,295,873
計		4,413,206,207	4,372,348,148	4,588,220,852
医 業 収 益	D	4,210,268,036	4,168,295,496	4,305,343,147
医業収益に占める給与費の割合 (%)	A/D×100	61.1	64.3	66.9
医業収益に占める材料費の割合 (%)	B/D×100	25.1	21.9	21.2
医業収益に占める経費の割合 (%)	C/D×100	18.6	18.6	18.5
医 業 費 用	E	4,692,964,930	4,650,299,510	4,865,225,200

医業費用に占める給与費の割合(%)	$A/E \times 100$	54.8	57.7	59.2
医業費用に占める材料費の割合(%)	$B/E \times 100$	22.5	19.6	18.7
医業費用に占める経費の割合(%)	$C/E \times 100$	16.7	16.7	16.4

平成 29 年度の給与費は、前年度に比べ 197,636,179 円 (7.4%) 増加、医業収益は 137,047,651 円 (3.3%) 増加し、医業収益に占める割合は、2.6 ポイント上昇した。医業費用は 214,925,690 円 (4.6%) 増加し、医業費用に占める割合は 1.5 ポイント上昇した。給与費の増加は主に給料、手当等や退職給付費の増加によるものである。

材料費は、前年度に比べ 2,495,157 円 (0.3%) 減少し、医業収益に占める割合は 0.7 ポイント、医業費用に占める割合は 0.9 ポイント低下した。

経費は、前年度に比べ 20,731,682 円 (2.7%) 増加し、医業収益に占める割合は 0.1 ポイント、医業費用に占める割合は 0.3 ポイント低下した。

医業収益は増加し、それに伴い給与費、経費も増加となった。材料費については、前年度に続き改善が見られた。

(3) 経常収支比率

当年度の経常収支は、75,118,274 円の経常損失となり、前年度と比較して 6,347,104 円悪化した。経常収支比率は 98.6% で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。

〈経常収支比率〉

区 分	29年度	28年度	比較増減
経常収益(円) A	5,473,679,411	5,293,923,131	179,756,280
経常費用(円) B	5,548,797,685	5,362,694,301	186,103,384
損益(円) A-B	△75,118,274	△68,771,170	△6,347,104
経常収支比率(%) $A/B \times 100$	98.6	98.7	△0.1

(4) 医業収支比率

当年度の医業収支は、559,882,053 円の医業損失となり、前年度と比較して 77,878,039 円悪化した。医業収支比率は 88.5% で、前年度と比較すると 1.1 ポイント低下している。

〈医業収支比率〉

区 分		29年度	28年度	比較増減
医業収益(円)	A	4,305,343,147	4,168,295,496	137,047,651
医業費用(円)	B	4,865,225,200	4,650,299,510	214,925,690
損益(円)	A-B	△559,882,053	△482,004,014	△77,878,039
医業収支比率(%)	A/B×100	88.5	89.6	△1.1

4. 財政状態

当年度と前年度の資産、負債、資本の状況については26頁の比較貸借対照表で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[消費税抜]

区 分		29年度	28年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	円 5,720,820,449	円 5,980,964,996	円 △260,144,547	% △4.3
	流 動 資 産	1,039,485,358	782,655,036	256,830,322	32.8
資 産 合 計		6,760,305,807	6,763,620,032	△3,314,225	0.0
負 債	固 定 負 債	5,253,345,453	5,887,032,453	△633,687,000	△10.8
	流 動 負 債	1,746,781,496	1,676,643,672	70,137,824	4.2
	繰 延 収 益	565,322,777	633,163,956	△67,841,179	△10.7
	計	7,565,449,726	8,196,840,081	△631,390,355	△7.7
資 本	資 本 金	7,694,597,102	7,142,911,252	551,685,850	7.7
	剰 余 金	△8,499,741,021	△8,576,131,301	76,390,280	0.9
	計	△805,143,919	△1,433,220,049	628,076,130	43.8
負 債 資 本 合 計		6,760,305,807	6,763,620,032	△3,314,225	0.0

(1) 資 産

固定資産は5,720,820,449円で、前年度に比べ260,144,547円(4.3%)の減少である。

内訳は、有形固定資産は5,718,040,226円で前年度に比べ260,144,547円(4.4%)減少した。建物は154,523,294円減少し3,802,880,702円、構築物は7,120,767円減少し167,363,540円、器械備品は101,763,868円減少し376,548,536円、車両運搬具

は 603,576 円減少し 2,299,204 円、リース資産は 3,866,958 円増加し 22,451,292 円となっている。なお、土地は 1,346,496,952 円で、前年度と同額である。また、無形固定資産は電話加入権 2,780,223 円で、前年度と同額である。

流動資産は 1,039,485,358 円で、前年度に比べ 256,830,322 円 (32.8%) の増加である。これは主に、有価証券が 190,913,850 円皆増したことによるものである。

以上、資産合計は 6,760,305,807 円で、前年度に比べ 3,314,225 円 (0.0%) 減少した。

(2) 負債

固定負債は 5,253,345,453 円で、前年度に比べ 633,687,000 円 (10.8%) の減少である。これは主に、企業債が 591,034,808 円減少したことによるものである。

流動負債は 1,746,781,496 円で、前年度に比べ 70,137,824 円 (4.2%) の増加である。これは主に、一時借入金で 80,000,000 円増加したことによるものである。

繰延収益は 565,322,777 円で、前年度に比べ 67,841,179 円 (10.7%) の減少である。

以上、負債合計は 7,565,449,726 円で、前年度に比べ 631,390,355 円 (7.7%) 減少した。

(3) 資本

資本金は 7,694,597,102 円で、前年度に比べ 551,685,850 円 (7.7%) の増加である。

剰余金は△8,499,741,021 円で、前年度に比べ 76,390,280 円 (0.9%) の増加である。このうち資本剰余金は 631,820,193 円で前年度に比べ 137,352,168 円 (27.8%) 増加した。これは、負担金で 17,352,168 円、補助金で 120,000,000 円増加したことによるものである。

また、欠損金は 9,131,561,214 円で、前年度に比べ 60,961,888 円 (0.7%) の増加である。これは、前年度繰越欠損金 9,070,599,326 円に、当年度純損失 60,961,888 円を計上したことによるものである。

以上、資本合計は△805,143,919 円で、前年度に比べ 628,076,130 円 (43.8%) 増加した。

上記により、負債資本合計は 6,760,305,807 円である。

(4) 未収金について

病院事業の未収金（平成 30 年 3 月 31 日現在）は 778,568,080 円で、前年度に比べ 40,076,605 円 (5.4%) の増加となっている。平成 29 年度分 743,540,675 円は、大部分が医業未収金であるが、これは入院・外来の保険者負担分が 2 か月遅れで収入されるためである。過年度分 35,027,405 円は、患者等の自己負担分であり、公平性及び経営健全化の観点から未収金の解消に引き続き努力をされたい。

本年度実施した不納欠損処分については 61 件で、4,127,427 円である。これは、死亡や住居不明等による債権消滅時効によるものである。

〈未収金の状況〉

(単位：円)

		29年度	28年度	比較増減
現年度分	医業未収金	670,775,013	631,426,132	39,348,881
	医業外未収金	43,438,977	37,742,729	5,696,248
	その他未収金	0	529,000	△529,000
	看護学校未収金	25,443	21,484	3,959
	老人保健施設未収金	29,301,242	29,755,140	△453,898
	小計	743,540,675	699,474,485	44,066,190
過年度分	28年度	3,620,435	—	3,620,435
	27年度	6,833,572	7,838,326	△1,004,754
	26年度	2,102,775	2,450,068	△347,293
	25年度	4,427,273	5,513,903	△1,086,630
	24年度	2,203,886	2,440,286	△236,400
	23年度	2,183,562	2,202,252	△18,690
	22年度	3,517,795	3,552,795	△35,000
	21年度	4,839,948	5,103,474	△263,526
	20年度	1,341,491	2,635,261	△1,293,770
	19年度	428,268	1,323,098	△894,830
	18年度	532,302	1,551,602	△1,019,300
	17年度	414,110	483,110	△69,000
	16年度	730,338	835,768	△105,430
	15年度	1,437,230	1,774,326	△337,096
	14年度	351,920	641,081	△289,161
	13年度	0	589,140	△589,140
	12年度	62,500	82,500	△20,000
	小計	35,027,405	39,016,990	△3,989,585
計		778,568,080	738,491,475	40,076,605
不納欠損額		4,127,427	3,481,497	645,930

(5) 分析

財務分析は次表のとおりである。

(単位：%)

比率名	算式	27年度	28年度	29年度	平成28年度 全国平均※
(ア) 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	86.5	88.4	84.6	76.3
(イ) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	90.5	87.0	77.7	58.3
(ウ) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△16.2	△11.8	△3.5	28.3
(エ) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	△533.4	△747.6	△2,385.5	269.5
(オ) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.5	46.7	59.5	177.2
(カ) 酸性試験 比率	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	51.4	44.9	46.9	171.9

※地方公営企業年鑑より

(ア) 固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本の固定化の傾向にあるとされている。当年度は 84.6% で前年度に比べ 3.8 ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、自己資本構成比率と逆の概念である。比率が高いほど固定負債（企業債等）に依存しているといえる。当年度は 77.7% で前年度に比べ 9.3 ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合であり、比率が高いほど経営の安定性があるとされている。当年度は△3.5% で前年度に比べ 8.3 ポイント上昇している。

(エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化の程度を示すもので 100%以下が好ましいとされているが、財源を企業債に負うところが大きいいため高率となる傾向である。当年度は△2,385.5% で前年度に比べ 1,637.9 ポイント低下している。

(オ) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流

動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど返済能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。当年度は59.5%で前年度に比べ12.8ポイント上昇している。

(カ)酸性試験比率は、当座比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は46.9%で前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

(キ)減価償却費

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

[消費税抜]

区 分	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却費 (円)	292,569,318	288,785,996	288,664,901
無形固定資産減価償却費 (円)	0	0	0
減 価 償 却 費 計 (円)	292,569,318	288,785,996	288,664,901
総 費 用 額 (円)	5,516,001,290	5,369,626,718	5,560,003,231
総費用に占める 減価償却費の割合 (%)	5.3	5.4	5.2

当年度の減価償却費は288,664,901円で前年度に比べて121,095円(0.0%)減少している。また、総費用に占める割合は5.2%で、前年度より0.2ポイント低下している。

(ク)企業債償還金及び利息

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

区 分	27年度	28年度	29年度
本年度借入額 (円)	28,500,000	77,000,000	17,400,000
企業債償還元金 (円)	715,558,909	616,863,523	609,625,059
企業債利息 (円)	199,102,876	181,692,671	164,389,199
企業債元利償還金 (円)	914,661,785	798,556,194	774,014,258
年度末企業債残高 (円)	6,021,544,794	5,481,681,271	4,889,456,212
総 費 用 額 (円)	5,516,001,290	5,369,626,718	5,560,003,231
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	3.6	3.4	3.0

企業債当年度の元利償還金は774,014,258円で前年度に比べて24,541,936円(3.1%)

減少している。また、総費用に占める企業債利息の割合は3.0%で、前年度より0.4ポイント低下している。

(ケ) 他会計借入金

累積財源不足を解消するため、水道事業会計から平成20年度及び平成21年度に合計650,000,000円の長期資金の借入を行い、営業運転資金に充当している。

なお、平成25年度末元金一括償還方法を平成24年3月26日及び平成26年3月26日付で変更し、さらに平成28年3月29日にも下記の通り変更している。

平成20年度借入分は、平成29年度で償還済となった。

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備考
水道事業会計	370,000,000円	0円	120,000,000円	250,000,000円	※ ①400,000,000円 年利0.75% H21.3.31借入 ②250,000,000円 年利0.55% H22.3.31借入

※元金の償還:①については、平成25年度は50,000,000円、平成26年度は100,000,000円、平成27年度は30,000,000円、平成28年度は100,000,000円、平成29年度は120,000,000円をそれぞれ年度末に償還する。②については平成30年度及び平成31年度は各年度末に100,000,000円、平成32年度は年度末に50,000,000円を償還する。

(6) 資金状況について

キャッシュ・フローの状況は次の通りである。

(単位:円)

区分	29年度	28年度	増減額
事業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△60,961,888	△49,867,644	△11,094,244
減価償却費	288,664,901	288,785,996	△121,095
長期前受金戻入額	△102,997,011	△101,679,281	△1,317,730
受取利息及び配当金	△500	△1,253	753
支払利息及び企業債取扱諸費	167,246,028	185,481,042	△18,235,014
固定資産除却額	559,614	3,735,693	△3,176,079
未収金の増減額(△は増加)	△40,605,605	37,131,149	△77,736,754
貯蔵品の増減額(△は増加)	△184,256	△9,015,966	8,831,710
未払金の増減額(△は減少)	12,734,032	△93,999,633	106,733,665
引当金の増減額(△は減少)	53,159,990	67,102,272	△13,942,282
預り金の増減額(△は減少)	1,710,380	1,940,854	△230,474
小計	319,325,685	329,613,229	△10,287,544
受取利息及び配当金	500	1,253	△753
支払利息及び企業債取扱諸費	△167,246,028	△185,481,042	18,235,014
	152,080,157	144,133,440	7,946,717
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△23,241,860	△80,505,640	57,263,780

補助金による収入	529,000	1,166,000	△637,000
寄付金による収入	—	550,000	△550,000
	△22,712,860	△78,789,640	56,076,780

財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	1,040,000,000	1,066,000,000	△26,000,000
一時借入金の返済による支出	△960,000,000	△1,156,000,000	196,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,400,000	77,000,000	△59,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△609,625,059	△616,863,523	7,238,464
他会計からの借入金の返済による支出	△120,000,000	△100,000,000	△20,000,000
他会計からの負担金による収入	52,508,000	50,342,000	2,166,000
他会計からの補助金による収入	120,000,000	100,000,000	20,000,000
他会計からの出資金による収入	360,772,000	362,715,000	△1,943,000
リース債務の支払による支出	△7,318,054	△6,799,368	△518,686
	△106,263,113	△223,605,891	117,342,778

資金増加額	23,104,184	△158,262,091	181,366,275
資金期首残高	23,729,699	181,991,790	△158,262,091
資金期末残高	46,833,883	23,729,699	23,104,184

事業活動によるキャッシュ・フローは、通常 of 病院事業活動の実施に係る資金の状態を表している。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

以上の3区分から当年度の期末残高は46,833,883円となった。

むすび

以上が平成 29 年度名張市病院事業会計の決算審査の概要である。

利用状況は、市立病院では、延べ利用患者数は 151,029 人で前年度に比べ 6,952 人の増加、その内訳は延べ入院患者数 63,653 人（1 日平均 174.4 人）で、前年度より 4,342 人（1 日平均 11.9 人）の増加、延べ外来患者数は 87,376 人（1 日平均 358.1 人）で前年度より 2,610 人（1 日平均 9.3 人）の増加となっている。介護老人保健施設「ゆりの里」は、延べ入所者数 14,886 人（1 日平均 40.8 人）で前年度より 90 人（1 日平均 0.2 人）の減少、延べ通所者数は 1,411 人（1 日平均 5.8 人）で前年度より 80 人（1 日平均 0.3 人）の減少となっている。

本年度の経営状況は、事業収益が 5,499,041,343 円で前年度より 179,282,269 円（3.4%）増加、事業費用は 5,560,003,231 円で前年度より 190,376,513 円（3.5%）増加、差引当年度純損失 60,961,888 円となり、前年度繰越欠損金 9,070,599,326 円を加えた当年度未処理欠損金は 9,131,561,214 円となっている。

事業別では、市立病院は、医業・医業外収益が 5,141,649,145 円で前年度より 188,196,411 円の増加となっている。これは主に、入院収益や負担金が増加したことによるものである。医業・医業外費用は 5,161,578,808 円で前年度より 195,636,081 円の増加となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で減少となったが、給与費や経費が増加したことによるものである。収支差引では 19,929,663 円の損失となっている。

看護専門学校は、収益が 133,186,993 円で前年度より 10,126,142 円の減少、費用は 129,174,394 円で前年度より 1,712,441 円の減少である。収支差引は 4,012,599 円の利益となっている。

介護老人保健施設「ゆりの里」は、収益が 198,843,273 円で前年度より 1,686,011 円の増加となっている。これは主に、通所収益で減少となったが、入所収益で増加となったことによるものである。費用は 258,044,483 円で前年度より 7,820,256 円の減少となっている。これは給与費等で減少となったことによるものである。収支差引では 59,201,210 円の損失となっている。

経営と財務の分析結果では、財務指標において固定資産構成比率や固定負債構成比率、自己資本構成比率などが改善したものの、経営指標では、経常収支比率や医業収支比率、医業収益に占める給与費の割合などは悪化した。また、当期純損益は、前年度に続き赤

字になっており依然として厳しい経営状態が続いている。

市立病院においては、医業収益は入院・外来収益ともに過去最高となった。主な要因として、常勤医師の増加や包括的医療費支払制度（DPC）を活用した効果的なベッドコントロールの取組により病床利用率が上昇したこと、また、外来患者数が増加したことがあげられる。

これは、第2次名張市立病院改革プランに基づく取組の成果として評価できるものである。

しかし、入院期間が長引くことなどで診療報酬が下がったことにより、入院単価は前年度比1,735円の減少となり、患者数が増え病床利用率が上昇したものの収益は伸び悩んだ。

また、常勤医師、看護師の人数増や、病床利用率の上昇による給与費や経費の増により医業費用が増加し、医業収支は、前年度以上の赤字額が出ている。

今後も、第2次名張市立病院改革プランと実績について検証を行い、包括的医療費支払制度（DPC）に基づき、更に医療の標準化や質の向上を図り、効率的な運営の推進に努められたい。

看護専門学校については、看護師国家試験において全員合格となった。

今後も、市内をはじめ近隣の高校を訪問し当校をPRするなど、引き続き優秀な学生確保に努めるとともに、地域に貢献できる看護師の養成に取り組まれたい。

介護老人保健施設「ゆりの里」については、入所における延在所者数、延通所者数がいずれも減少し、厳しい経営状況が続いている。介護職員は、介護福祉士の資格を有する職員が増えるなど体制が充実してきている。今後も職員体制の充実と市立病院との連携による一層の利用者の確保を図り、更なる経営健全化に向け努力されたい。

市民の生命と健康を守ることは、公立病院の最大の使命である。今後も引き続き第2次名張市立病院改革プランに基づき、医療体制の充実と効率的な病院経営に取り組み、地域医療機関との相互協力体制のもと連携を強化し、安心安全な地域医療の充実に努められたい。

別 表

1	比較損益計算書	25
2	比較貸借対照表	26
3	市立病院年度別患者数	27
4	市立病院地区別患者数比較表	27
5	主な病院事業収益の推移	28
6	主な病院事業費用の推移	28

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。
従って、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

別表 1

比較損益計算書

(単位：円・%) [消費税抜]

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	平成29年度	構成 比率	平成28年度	構成 比率	比較増減	増減率		平成29年度	構成 比率	平成28年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 医業費用	4,865,225,200	87.5	4,650,299,510	86.6	214,925,690	4.6	1. 医業収益	4,305,343,147	78.3	4,168,295,496	78.4	137,047,651	3.3
(1) 給与費	2,879,763,781	51.8	2,682,127,602	49.9	197,636,179	7.4	(1) 入院収益	3,163,397,823	57.5	3,050,470,874	57.3	112,926,949	3.7
(2) 材料費	911,161,198	16.4	913,656,355	17.0	△ 2,495,157	△ 0.3	(2) 外来収益	1,046,557,433	19.0	1,029,323,732	19.3	17,233,701	1.7
(3) 経費	797,295,873	14.3	776,564,191	14.5	20,731,682	2.7	(3) その他医業収益	95,387,891	1.7	88,500,890	1.7	6,887,001	7.8
(4) 減価償却費	262,202,307	4.7	262,336,557	4.9	△ 134,250	△ 0.1	2. 医業外収益	836,305,998	15.2	785,157,238	14.8	51,148,760	6.5
(5) 資産減耗費	1,746,842	0.0	4,325,446	0.1	△ 2,578,604	△ 59.6	(1) 受取利息及び 配当金	500	0.0	1,253	0.0	△ 753	△ 60.1
(6) 研究研修費	13,055,199	0.2	11,289,359	0.2	1,765,840	15.6	(2) 補助金	31,719,292	0.6	31,325,801	0.6	393,491	1.3
2. 医業外費用	296,353,608	5.3	315,643,217	5.9	△ 19,289,609	△ 6.1	(3) 負担金	719,514,000	13.1	671,039,000	12.6	48,475,000	7.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	153,498,926	2.8	169,966,141	3.2	△ 16,467,215	△ 9.7	(4) 長期前受金戻入	56,353,449	1.0	57,614,468	1.1	△ 1,261,019	△ 2.2
(2) 雑損失	142,854,682	2.6	145,677,076	2.7	△ 2,822,394	△ 1.9	(5) その他医業外収益	28,718,757	0.5	25,176,716	0.5	3,542,041	14.1
3. 看護学校費	129,174,394	2.3	130,886,835	2.4	△ 1,712,441	△ 1.3	3. 看護学校収益	133,186,993	2.4	143,313,135	2.7	△ 10,126,142	△ 7.1
(1) 給与費	80,223,753	1.4	80,478,800	1.5	△ 255,047	△ 0.3	(1) 入学金	2,800,000	0.1	1,960,000	0.0	840,000	42.9
(2) 経費	24,738,633	0.4	24,666,806	0.5	71,827	0.3	(2) 授業料及び受験料	20,625,000	0.4	21,800,000	0.4	△ 1,175,000	△ 5.4
(3) 減価償却費	13,392,780	0.2	13,531,145	0.3	△ 138,365	△ 1.0	(3) 負担金	96,295,000	1.8	105,942,000	2.0	△ 9,647,000	△ 9.1
(4) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,819,228	0.2	12,210,084	0.2	△ 1,390,856	△ 11.4	(4) 長期前受金戻入	13,290,470	0.2	13,397,982	0.3	△ 107,512	△ 0.8
4. 老人保健施設費	258,044,483	4.6	265,864,739	5.0	△ 7,820,256	△ 2.9	(5) その他看護学校 収益	176,523	0.0	213,153	0.0	△ 36,630	△ 17.2
(1) 給与費	177,359,003	3.2	183,280,357	3.4	△ 5,921,354	△ 3.2	4. 老人保健施設収益	198,843,273	3.6	197,157,262	3.7	1,686,011	0.9
(2) 材料費	5,885,316	0.1	7,415,848	0.1	△ 1,530,532	△ 20.6	(1) 入所収益	143,625,206	2.6	138,691,821	2.6	4,933,385	3.6
(3) 経費	58,590,807	1.1	58,702,864	1.1	△ 112,057	△ 0.2	(2) 通所収益	10,862,961	0.2	14,835,162	0.3	△ 3,972,201	△ 26.8
(4) 減価償却費	13,069,814	0.2	12,918,294	0.2	151,520	1.2	(3) 利用料収益	27,000,700	0.5	27,413,665	0.5	△ 412,965	△ 1.5
(5) 資産減耗費	77,555	0.0	154,500	0.0	△ 76,945	△ 49.8	(4) 負担金	4,538,000	0.1	4,647,000	0.1	△ 109,000	△ 2.3
(6) 研究研修費	134,114	0.0	88,059	0.0	46,055	52.3	(5) 長期前受金戻入	12,351,989	0.2	11,058,774	0.2	1,293,215	11.7
(7) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,927,874	0.1	3,304,817	0.1	△ 376,943	△ 11.4	(6) その他老人保健 施設収益	464,417	0.0	510,840	0.0	△ 46,423	△ 9.1
5. 特別損失	11,205,546	0.2	6,932,417	0.1	4,273,129	61.6	5. 特別利益	25,361,932	0.5	25,835,943	0.5	△ 474,011	△ 1.8
(1) 過年度損益修正損	11,205,546	0.2	6,932,417	0.1	4,273,129	61.6	(1) 過年度損益修正益	4,360,829	0.1	6,227,886	0.1	△ 1,867,057	△ 30.0
小 計	5,560,003,231	100.0	5,369,626,718	100.0	190,376,513	3.5	(2) その他特別利益	21,001,103	0.4	19,608,057	0.4	1,393,046	7.1
当年度純損益	△ 60,961,888		△ 49,867,644		△ 11,094,244	—	合 計	5,499,041,343	100.0	5,319,759,074	100.0	179,282,269	3.4
合 計	5,499,041,343		5,319,759,074		179,282,269	3.4							

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・%) [消費税抜]

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 資 本 の 部					
	平成29年度	構成比率	平成28年度	構成比率	比較増減	増減率		平成29年度	構成比率	平成28年度	構成比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	5,720,820,449	84.6	5,980,964,996	88.4	△ 260,144,547	△ 4.3	3. 固定負債	5,253,345,453	77.7	5,887,032,453	87.0	△ 633,687,000	△ 10.8
(1)有形固定資産	5,718,040,226	84.6	5,978,184,773	88.4	△ 260,144,547	△ 4.4	(1)企業債	4,281,021,404	63.3	4,872,056,212	72.0	△ 591,034,808	△ 12.1
イ. 土地	1,346,496,952	19.9	1,346,496,952	19.9	0	0.0	(2)他会計借入金	150,000,000	2.2	250,000,000	3.7	△ 100,000,000	△ 40.0
ロ. 建物	3,802,880,702	56.3	3,957,403,996	58.5	△ 154,523,294	△ 3.9	(3)リース債務	8,778,575	0.1	5,949,184	0.1	2,829,391	47.6
ハ. 構築物	167,363,540	2.5	174,484,307	2.6	△ 7,120,767	△ 4.1	(4)引当金	813,545,474	12.0	759,027,057	11.2	54,518,417	7.2
ニ. 器械備品	376,548,536	5.6	478,312,404	7.1	△ 101,763,868	△ 21.3	4. 流動負債	1,746,781,496	25.8	1,676,643,672	24.8	70,137,824	4.2
ホ. 車両運搬具	2,299,204	0.0	2,902,780	0.0	△ 603,576	△ 20.8	(1)一時借入金	530,000,000	7.8	450,000,000	6.7	80,000,000	17.8
ヘ. リース資産	22,451,292	0.3	18,584,334	0.3	3,866,958	20.8	(2)企業債	608,434,808	9.0	609,625,059	9.0	△ 1,190,251	△ 0.2
(2)無形固定資産	2,780,223	0.0	2,780,223	0.0	0	0.0	(3)他会計借入金	100,000,000	1.5	120,000,000	1.8	△ 20,000,000	△ 16.7
イ. 電話加入権	2,780,223	0.0	2,780,223	0.0	0	0.0	(4)リース債務	7,208,081	0.1	6,782,204	0.1	425,877	6.3
2. 流動資産	1,039,485,358	15.4	782,655,036	11.6	256,830,322	32.8	(5)未払金	314,534,724	4.7	306,535,906	4.5	7,998,818	2.6
(1)現金預金	46,833,883	0.7	23,729,699	0.4	23,104,184	97.4	(6)引当金	170,474,000	2.5	169,281,000	2.5	1,193,000	0.7
(2)未収金	778,568,080	11.5	738,491,475	10.9	40,076,605	5.4	(7)その他流動負債	16,129,883	0.2	14,419,503	0.2	1,710,380	11.9
貸倒引当金(△)	7,001,496	0.1	9,552,923	0.1	△ 2,551,427	△ 26.7	5. 繰延収益	565,322,777	8.4	633,163,956	9.4	△ 67,841,179	△ 10.7
(3)有価証券	190,913,850	2.8	—	—	190,913,850	皆増	(1)長期前受金	565,322,777	8.4	633,163,956	9.4	△ 67,841,179	△ 10.7
(4)貯蔵品	30,171,041	0.4	29,986,785	0.4	184,256	0.6	6. 資本金	7,694,597,102	113.8	7,142,911,252	105.6	551,685,850	7.7
資 産 合 計	6,760,305,807	100.0	6,763,620,032	100.0	△ 3,314,225	0.0	7. 剰余金	△ 8,499,741,021	△ 125.7	△ 8,576,131,301	△ 126.8	76,390,280	0.9
							(1)資本剰余金	631,820,193	9.3	494,468,025	7.3	137,352,168	27.8
							イ. 寄附金	5,020,000	0.1	5,020,000	0.1	0	0.0
							ロ. 負担金	224,552,193	3.3	207,200,025	3.1	17,352,168	8.4
							ハ. 補助金	402,248,000	6.0	282,248,000	4.2	120,000,000	42.5
							(2)欠損金	9,131,561,214	△ 135.1	9,070,599,326	△ 134.1	60,961,888	0.7
							イ. 当年度未処理欠損金	9,131,561,214	△ 135.1	9,070,599,326	△ 134.1	60,961,888	0.7
							負債資本合計	6,760,305,807	100.0	6,763,620,032	100.0	△ 3,314,225	0.0

別 表 3

〈市立病院年度別患者数〉

(単位：人)

年 度	入 患 者 数	外 患 者 数	うち救急患者数	入院・外来 合 計	指 数
23	48,003	72,054	5,383	120,057	100
24	52,012	76,205	6,274	128,217	107
25	55,980	81,713	7,077	137,693	115
26	56,096	83,054	7,586	139,150	116
27	57,870	85,507	7,954	143,377	119
28	59,311	84,766	7,729	144,077	120
29	63,653	87,376	7,644	151,029	126

※指数は平成23年度を100とした。

別 表 4

〈市立病院地区別患者数比較表〉

地 区	29年度		28年度		比較増減(人)
	外来患者数(人)	地区別比率(%)	外来患者数(人)	地区別比率(%)	
名張市	75,749	86.7	73,075	86.2	2,674
伊賀市	7,520	8.6	7,159	8.5	361
奈良県	2,031	2.3	2,348	2.8	△ 317
大阪府	443	0.5	453	0.5	△ 10
その他	1,633	1.9	1,731	2.0	△ 98
合計	87,376	100.0	84,766	100.0	2,610

別 表 5

〈主な病院事業収益の推移〉

(単位：千円) [消費税抜]

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
医業・ 収益 ・ 医業外	入院収益	2,665,089	2,782,547	3,102,053	3,050,471	3,163,398
	外来収益	976,970	987,399	1,019,711	1,029,324	1,046,557
	負担金	792,225	643,369	884,881	671,039	719,514
看護 収益 学校	授業料及び受験料	19,130	18,060	21,780	21,800	20,625
	負担金	106,361	101,686	102,156	105,942	96,295
老人 施設 収益 保健	入所・通所 ・利用料収益	192,809	172,040	196,839	180,941	181,489
	負担金	19,691	5,983	5,451	4,647	4,538

別 表 6

〈主な病院事業費用の推移〉

(単位：千円) [消費税抜]

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
医業・ 費用 ・ 医業外費用	給与費	2,358,237	2,506,157	2,573,975	2,682,128	2,879,764
	材料費	936,353	871,020	1,056,057	913,656	911,161
	経費	848,061	834,736	783,175	776,564	797,296
	減価償却費	261,005	262,754	265,746	262,337	262,202
	支払利息及び 企業債取扱諸費	217,544	203,153	188,295	169,966	153,499
看護 学校 校費	給与費	73,835	78,135	83,850	80,479	80,224
	経費	23,939	26,667	24,927	24,667	24,739
	減価償却費	13,000	13,253	13,555	13,531	13,393
	支払利息及び 企業債取扱諸費	16,087	14,848	13,553	12,210	10,819
老人 保健 施設 費	給与費	153,630	161,768	189,795	183,280	177,359
	材料費	8,478	8,250	6,556	7,416	5,885
	経費	56,225	55,481	61,358	58,703	58,591
	減価償却費	13,173	13,815	13,269	12,918	13,070
	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,346	4,024	3,671	3,305	2,928